

各 位

会 社 名 Z e n k e n株式会社
代表者名 代表取締役社長 林 順之亮
(コード：7371 東証グロース)
問合せ先 取締役管理本部長 業天 邦明
(TEL 03-4212-2281)

八十二スタッフサービス株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において八十二スタッフサービス株式会社（以下、「HSS」といいます。）との間で海外人材の紹介サービス等における業務提携契約を締結することを決議し、本日、当該業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

当社は、「そこにはない未来を創る」をパーパスに掲げ、日本の少子高齢化の進行に伴う労働人口の減少といった社会課題に対応すべく、海外のエンジニア人材・介護人材等を日本企業へ紹介等を行う人材事業と教育事業（語学研修・教育、留学斡旋等）を営む「海外人材」セグメント、WEBマーケティング事業を中心とした「マーケティング」セグメントを軸に事業を展開してまいりました。

海外人材については、海外のエンジニア人材輩出地のなかでも教育水準・将来的な人材供給力等の観点からインド南部の都市ベンガルールに着目し、拠点を設けて事業化に取り組んできました。そこでは、現地の大学と提携してジャパンキャリアセンターを設けるなど、日本で働くことの意義やキャリア教育、日本語教育等を実施し、日本での就職を希望する学生を集めております。日本での就業意欲が高い学生とエンジニア人材不足に悩む日本の企業のマッチング機会の創出を進めております。また、介護人材不足に対応するために、主にインド、インドネシアの介護分野における特定技能外国人を現地の政府系機関や人材送出国と提携し、日本国内の介護施設への紹介を進めております。そして、介護福祉士の資格取得を目指した5年間にわたる独自の日本語教育プログラムも提供し、長く日本で活躍することができる人材の育成の支援も行っております。インドの政府系機関とのネットワークを活用し、宿泊施設向けや飲食店向けの特定技能外国人の紹介に向けた協働等も開始するなど、紹介可能な分野の拡大を進めております。

HSSは、株式会社八十二長野銀行（以下、「八十二長野銀行」といいます。）の100%出資子会社であり、八十二長野銀行および関連グループ企業のほか、多数の取引先企業に対して人材の紹介・派遣を行うとともに、再就職支援事業を展開するなど、長野県を中心にハイクラス層に特化した人材紹介を強みとする総合人材サービス企業であります。またHSSが所属する八十二グループは、同じく長野県を地盤とし、八十二長野銀行を核とする総合金融グループです。県内で強固な顧客基盤を持つと共に、企業の課題に深く踏み込むコンサルティング機能を有しています。

このたびの本業務提携は、HSS含む八十二グループが有する強固な顧客基盤において海外人材の活用ニーズが高まっていることを受け、実現したものであります。当社の持つ質の高い海外人材の紹介・定着支援機能を活用することで、地域企業の人手不足の解消に直接的に寄与するとともに、地域経済の持続的な発展に貢献するものであります。

また、当社といたしましては、2025年8月14日に公表した中期経営計画『Road to 250』において、2030年6月期の数値目標として売上高130億円、営業利益30億円、時価総額250億円等を掲げておりますが、これらの数値目標を達成するにあたり、海外人材セグメントの成長スピードを加速させること等が重要な課題となっており、本業務提携を通じて、これを実現してまいります。

2. 業務提携の内容等

HSSを通じて八十二グループの顧客企業における潜在的な外国人材ニーズをヒアリングし、マッチングの機会を創出します。そして、当社が有する海外エンジニア人材（IT・機械・電気等）の紹介・定着支援サービス、特定技能人材（介護・宿泊等）の紹介サービス及び日本語教育サービスを八十二グループの顧客企業へ提供いたします。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	八十二スタッフサービス株式会社	
(2) 所在地	長野県長野市岡田178-2	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浦原 晴美	
(4) 事業内容	労働者派遣事業、有料職業紹介事業	
(5) 資本金	20百万円	
(6) 設立年月日	1986年9月	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社八十二長野銀行（100.00%出資）	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態については、当該会社の意向により、非開示とさせていただきます。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年6月24日
(2) 契約締結日	2026年6月24日
(3) 事業開始日	2026年6月24日（予定）

5. 今後の見通し

本業務提携は、中長期的には当社の連結業績及び企業価値の向上に寄与するものと考えておりますが、2026年6月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上